

今後の国土数値情報の整備のあり方に関する検討会 第5回会合
議事要旨

1. 日時・場所

令和6年3月13日(水) 10:00～12:00

場所 株式会社三菱総合研究所 CR-B 会議室 (オンライン併用)

2. 出席者(敬称略、委員五十音順)

(委員)

秋山委員、桜井委員、杉本委員、瀬戸委員(座長)、西澤委員、溝淵委員

(事務局)

国土交通省政策統括官付情報活用推進課

株式会社三菱総合研究所 社会インフラ事業本部

3. 議事

【討議】

(1) 今後の国土数値情報の整備方針 中間とりまとめについて

(資料3、資料4、参考資料1)

(2) 直近の取り組み(資料5)

(3) 国土数値情報の活用事例の紹介(参考資料2)

(4) 意見交換

【その他】

・不動産情報ライブラリの紹介(参考資料3)

・今後の予定

5. 議事要旨

前回(第4回会合)議事要旨の確認の後、事務局よりこれまでの議論等もふまえ、今後の国土数値情報の整備方針について、中間とりまとめ案の形での説明が行われた。続いて国土数値情報に係る直近の取り組みや活用事例についての紹介が行われた後、主として中間とりまとめ案に係る質疑・意見交換等が行われた。

これらの概要は下記のとおりである。

- ・ 中間とりまとめ案は自由闊達な議論をよくまとめて頂いていると思う。その上で、民間としては、常に付加価値の創出や業務効率化を企図して動いているので、他のデータとの組み合わせも含め、これらを実現していくことが重要になる。その意味で、方針に掲げられているニーズ把握・事例収集の際には付加価値を生んでいるという視点を持っていただきたい。また、そのための場であるラウンドテーブルやコンペ、アイデアソンも重要だが、そこから1 on 1のコミュニケーション等を通じ、外側にいるさまざまな分野のデジタル人材を呼び込んでいきたい。
- ・ 議論の中での委員の思いのたけを組み入れてもらってありがたい。とりまとめ案の中で、国土数値情報の意義を改めて書いていただいたのは大変良いと思う。これだけでも、尊いことだとわかってもらえる。普段から使っているユーザーからは当たり前とも言えるが、今般の能登半島地震でも、安心して使える、頼りになるという意味で国土数値情報の意義が再確認された。これらを言語化し、共通認識として持つことで「正しいオープンデータの流通」のモデルになればよいと思う。
- ・ 国土数値情報の意義を具体的に示すための事例収集・紹介は重要だが、その際、国として紹介する場合、そこに使われている文脈や主義主張自体を国が推していると誤解を招かないようにすることにも留意する必要がある。
- ・ 自治体あるいは自治体DXとの連携という文脈は重要。その中で若干細かい話になるが、(各自治体でも) GIS化が進んでいる情報の取り込みも重要だが、GIS化が進んでいない情報分野において、当該分野の所管省庁とも連携してGIS化を促進するような手助け(共通手順や仕様の提示)ができるとうい。例えば、活用ニーズの高そうな小・中学校区のデータや、地域公共交通計画の策定時の図面なども本来はGIS化されると用途が広がるので、GISデータ作成のガイドラインなどが使えるとうい。また、それとは別だが、データの整備・更新等の情報を判明した時点で公表するとういのはニーズが高いのでとてもよいこと。
- ・ 中間とりまとめ案は全体構成、施策の優先順位含め違和感はない。アクセス性の向上の重要性も確かにその通りだが、例えば挙げられている「メタデータの充実」などは現在でもそれなりに作られているので、卑下せず、そのメタデータへのアクセス性の向上と位置付けるとよい。また、Xでの発信について、とにかく定期的、継続的に発信することが重要だと経験上感じているので、その辺りも留意されたい。
- ・ 整備方針を示すことは、ある意味で世に問うものであるなので、理念やビジョンと共に、今後

の国土数値情報が「目指す姿」をどうするかについて、「包括的データ戦略」なども踏まえた上で、明確にわかりやすく示していく必要がある。その意味で、国土数値情報の特徴や意義を言語化して明示したことは重要だと思う。また、ニーズを踏まえた整備に関して、ダウンロードや要望件数などの量的な多寡以外にも、文化財等の文化資源に関する位置情報や図面の GIS データ化は、地域的・歴史的な知的基盤として多分野に適用出来ると思う。関係機関での整備も進んでいると思うので連携等を意識して頂きたい。

- ・施策の中での「中長期的に取り組む」という表現について、事務局の説明で5年程度を目途ということで理解した。これらも含め、継続的な取り組みのためにはフォローアップが重要ではないか。どの程度のタイムスパンでどう見直していくのかを具体化することが次のステップだろう。国土数値情報（整備）のPDCAを意識してほしい。
- ・整備に際し、特に国土数値情報整備のための予算確保という意味では「いざというときに頼りになる」という自治体の声や、「付加価値を生む」などの民間の方の声は後押しになるはず。
- ・国土数値情報に限った話ではないが、DX化、データのオープン化の流れの中で顕在化してきたのは生成AIの活用に係るリスクへの対応で、今後は国土数値情報においてもこれらについて意識する必要があるのではないか。その一方、行政等ではリスクの存在が指摘される場合、データそのものが公開されない傾向もあるので、リスクとメリットだけでなく、データが公開されない（使われない）ことに対するデメリットも勘案して考えることが重要。
- ・中間とりまとめ案については国土数値情報ダウンロードサイト等を通じユーザー等の意見を募るとのことだが、幅広い意見が得られるよう、必要な周知等を検討会メンバーも含め行うようにしたい。

6. その他

討議の後、国土交通省より情報活用推進課にて所管している不動産情報ライブラリの紹介や、整備方針の検討に係る今後の予定について説明が行われた。

以上